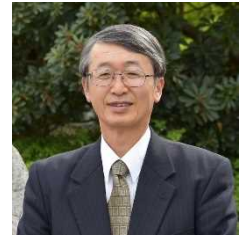


## 南海トラフ地震後に向けて 事前復興・地域再生の話し合いを始めませんか！

香川大学特任教授  
四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長  
長谷川修一



2020年1月からの新型コロナウイルス感染症、2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻と経済制裁に伴う資源高、エネルギー危機、食糧危機等、危機が連鎖する時代に突入したようです。2018年4月に香川大学創造工学部で最初の危機管理概論の授業で、直面する危機は何かと正解のない問いをしてみたが、既に予想外の事態となっています。

- ①巨大災害：首都直下地震・南海トラフ地震・富士山噴火・首都水没等、海外の巨大災害（米国のサン・アンドレアス断層による巨大地震等）  
⇒世界恐慌の危機？
- ②社会基盤の脆弱性：インフラの老朽化、情報セキュリティの脆弱性  
⇒電気などのライフラインが停止したらどうなるのか？
- ③財政赤字と金融緩和の後遺症：国の信用に低下、円安で、日本が買ったたかれる
- ④少子高齢化：事業承継の危機、経済成長の危機、増税による貧困化の促進
- ⑤感染症：新型インフルエンザでなく、前に新型コロナ・パンデミック
- ⑥気候変動と自由貿易への過度な依存：世界的な食糧不足⇒食糧安全保障の危機
- ⑦中東・極東（朝鮮半島）有事と想定していたら、ウクライナが発火点で第三次世界大戦に？  
⇒台湾有事に巻き込まれないためには？
- ⑧米国の財政と貿易の赤字：米国デフォルトなら、日本も連鎖倒産？世界恐慌の危機？
- ⑨グローバリズム：国民の分断、国家の危機？
- ⑩AI、Big Data：超監視社会、全体主義への危機

これらのリスクを正しく評価して、リスクマネジメントを行うのは、ほとんど不可能に思われます。まさに、最悪の事態を想定した危機管理が求められる時代になりました。私たちは、非常事態になっても共助で生き延びる方法を探る準備をしないといけないようです。非常時こそ、丸亀市川西地区が率先して実践している自主防災活動が役に立つのです。

国土学を提唱されている元土木学会会長の長谷川修一氏は、「国土学」が解き明かす

日本の再興」(海竜社, 2021年)の中で、他国他民族からの領土略奪と虐殺を受け受け続けたユーラシア大陸の民族が「紛争死史観」で世界を見るのに対して、自然災害を脅威と共に恵みとして受け入れてきた日本人は災害死を避けることのできない「災害死史観」で世界を見ていると、以下のように説明しています。

「紛争死史観の国や民族では、平和は軍事力が均衡している状態であり、この平和は何かのきっかけで容易に崩れ、紛争から戦争に発展する。戦争には相当な準備期間が必要で、戦争のグランドデザインと大義名分を立てて、外交交渉を進めて、徐々に勝利できる情勢を構築していかないと、国が亡ぶこともある。従って、戦術もさることながら戦略がより重要である。これに対して、紛争死を水に流し、自然災害による死を受容してきた日本人は、事前の準備で災害を迎え撃つ発想はなく、災害後の対応もその場しのぎである。」

1961年に施行された「災害対策基本法」には防災計画はあるものの、主たる内容は事後対応です。戦略的に大規模自然災害に向けて戦略的に備える法律は、2013年に施行された「国土強靱化基本法」が初めてですが、政府の財政規律によって小出しになっています(戦術がまずい)。

南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に70-80%の確率で発生すると予想されていますが、20年以内に発生する確率は60%程度に達しています(表1)。これは20年後には、日本は超巨大地震災害によってアジアのアジア貧国に陥っているかもしれないこと警告しています。従って、2020年代に迎え撃つべき体制を整え、2030年代にはいつ発生しても対応可能な状態にしておかなければなりません。10年以内の発生確率は30%もあるのです。次の南海トラフ巨大地震は、2038年頃に起こる(尾池和夫「2038年南海トラフの巨大地震」, マニュアルハウス, 2015)と想定して、未来の災害後から何をするのか、急いでタイムラインを作成して、本気で迎え撃つ準備を始めませんか。また、迎え撃つ準備は間に合わない場合を想定して、災害後にどのように地域を復興して、レジリエントで持続可能な社会を創るのか、事前復興・地域再生の話し合いを始めませんか。

表1 長期評価による地震発生確率値の更新(地震調査研究推進本部, 2023年1月13日)

南海トラフ	2022年1月1日時点の評価	2023年1月1日時点の評価
M8~M9クラス	Ⅲ*ランク	Ⅲ*ランク
平均発生間隔	88.2年	
ばらつき $\alpha$	0.20-0.24	
経過率	0.86	0.87
10年	30%程度	30%程度
20年	50%-60% (54%-60%)	60%程度 (55%-61%)
30年	70%-80%	70%-80%
40年	90%程度	90%程度
50年	90%程度もしくはそれ以上	90%程度もしくはそれ以上
100年	90%程度以上	90%程度以上
300年	90%程度以上	90%程度以上

# 事務局だより

令和 5年 2月

今月は直近の取り組みを紹介したいと思います。

## 「防災何でも相談コーナー」を開設しました。

県民の防災意識向上につなげる思いで、このたび丸亀市新田町にあるゆめタウン丸亀の1階店舗内にて開設しました。

◎日程 令和5年1月21日（土）～ 令和5年1月22日（日）  
開設時間 10:00～15:00

◎広報① 令和5年1月16日（月）～1月22日（日）会場入口となるゆめタウン丸亀の西入口に立て看板（高さ3M×横1M）設置

◎広報② 相談日当日（2日間）自主防災会女性会員によるチラシ配布  
2日間のべ1,500枚のチラシを活用

◎相談内容① △家庭で行なう取組み

- ・ 備蓄飲料について 何日分、1人当りの量
- ・ 電気・水道が断となった場合の対応について
- ・ 生活用水として雨水の活用法について
- ・ 大雨洪水と地震の場合の避難所について
- ・ 非常持出袋の中身について
- ・ 家具転倒防止について
- ・ 古くなったブロックべいの対応について
- ・ 避難路はどのような道を選ぶとよいのか
- ・ 南海地震本当に発生するのか

◎相談内容② △各種助成制度について

- ・ 耐震診断についての助成
- ・ 耐震補強についての助成
- ・ ブロックべいの撤去についての助成
- ・ 家具転倒防止対策についての助成

◎相談においでる人の年齢層および相談コーナーの前方を通る人の反応状況

- ・ 相談においでた人の年齢層 60才～85才で7割が女性です。

<呼びかけたときの反応状況>

- ・ 子供連れの家族、子供が興味を示して立ち寄ることもある。
- ・ 若い人達は無視して通るのがほとんど。
- ・ 40～60才位の家族、展示しているパネルや防災備品類を見学。







### ◎ふりかえり

南海地震が発生すると、最悪のデータをパネル化、更に地かく変動の様子（国土地理院資料）などをパネルにして地震のきんぱく感を伝えることが重要ではないかと感じました。女性会員によるチラシ作戦はよかったと思う。

### 編集後記

2月の防災減災の輪は、香川大学特任教授 長谷川修一先生の原稿を掲載させていただきました。ありがとうございました。